



第2章

上里町の現状

第2章 上里町の現状

第1節 人口・世帯の状況

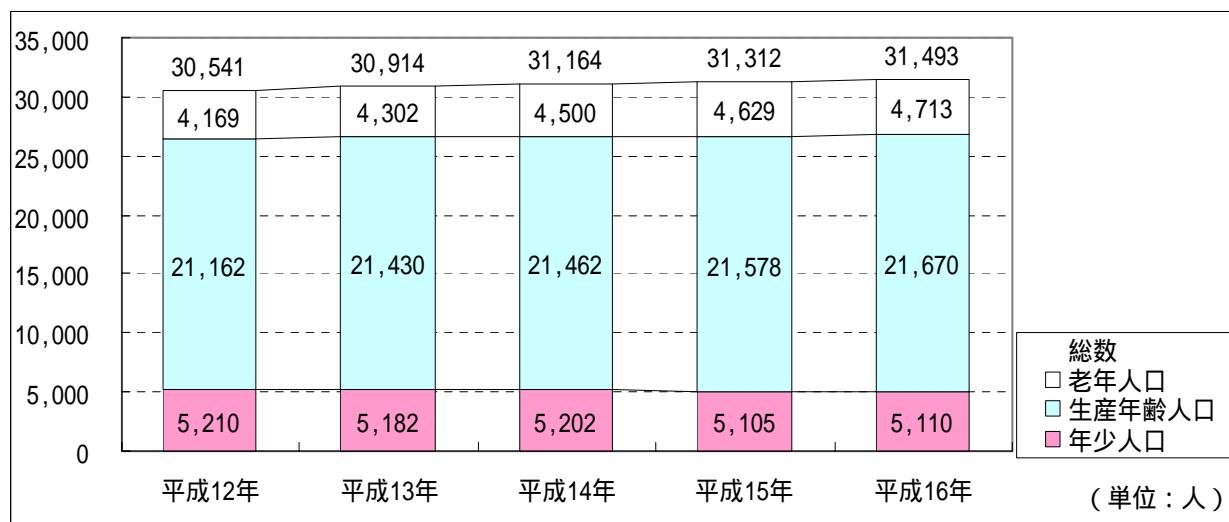
(1) 人口の推移

総人口は平成12年以降増え続けており、平成16年4月1日現在の町の総人口は31,493人となっています。

また、年齢三区分別人口推移をみると、年少人口(0～14歳)は増減があるものの横ばい傾向にあり、生産年齢人口(15～64歳)、老年人口(65歳以上)は平成12年から平成16年にかけて増加し続けています。

さらに、年齢三区分別人口割合をみると、年少人口割合、生産年齢人口割合は減少傾向にあり、老年人口割合は増加傾向にあることから、少子高齢化が進行しています。

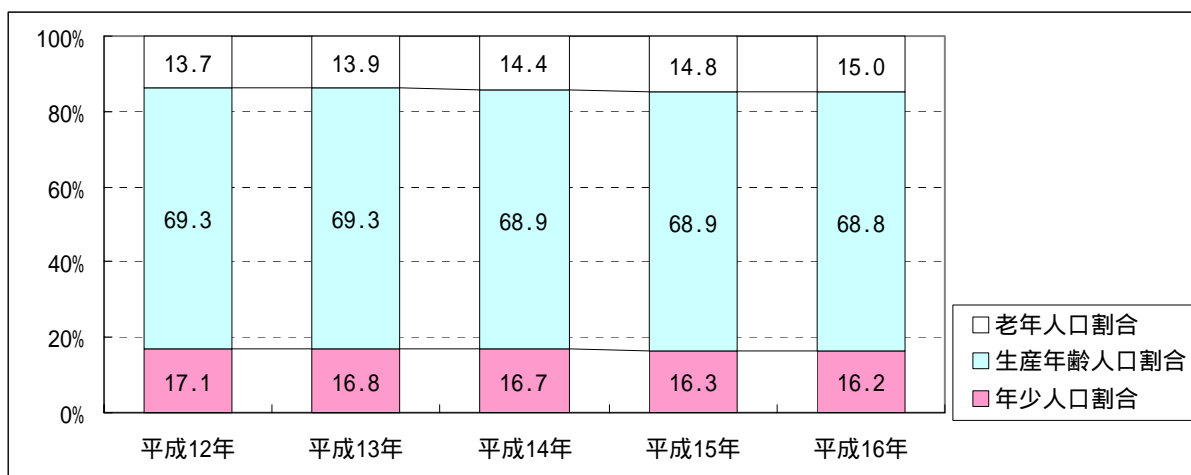
年齢三区分別人口の推移



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

第2章 上里町の現状

年齢三区分別人口割合の推移

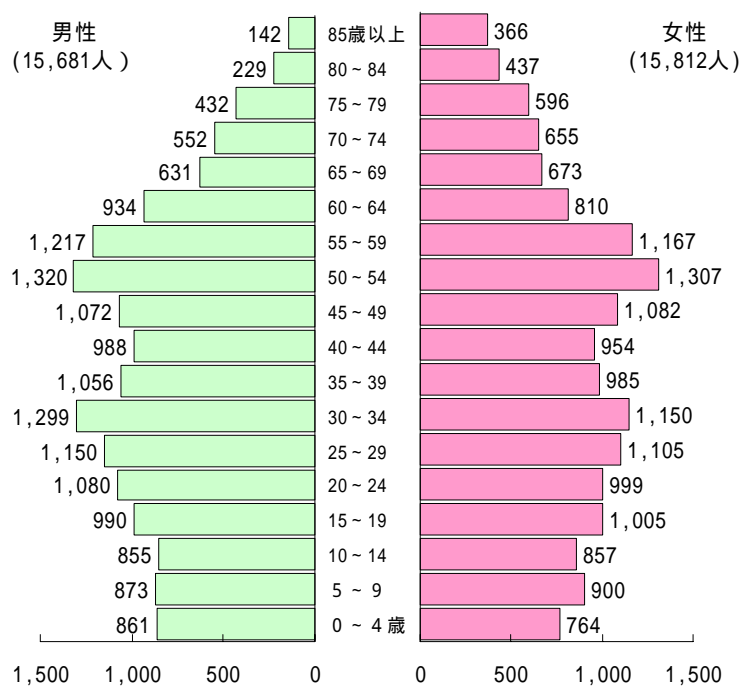


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

（2）人口の構成

5歳ごとの年齢階級別人口構成をみると、団塊世代が中高年にさしかかり、また、その子ども、いわゆる団塊ジュニア世代が結婚適齢期をむかえています。児童人口は減少傾向にあります。

平成16年の人口ピラミッド



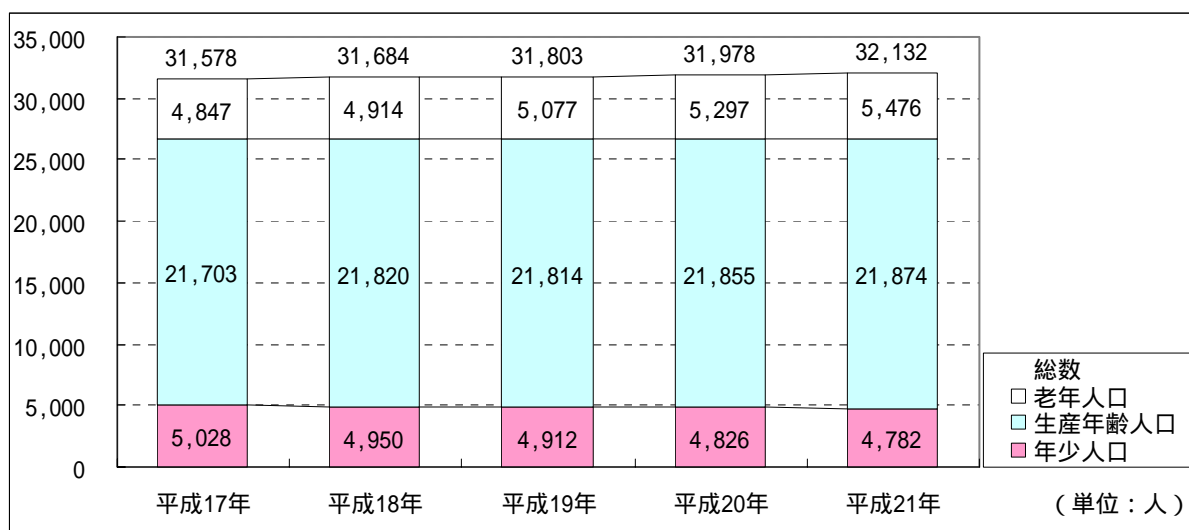
資料：住民基本台帳

(3) 人口の推計

平成12年から平成16年までの住民基本台帳を基にしてコーホート法により算出した平成17年から平成21年の年齢三区分別人口推計結果をみると、年少人口は減少傾向となり、高齢者人口は増加傾向になると予測されます。

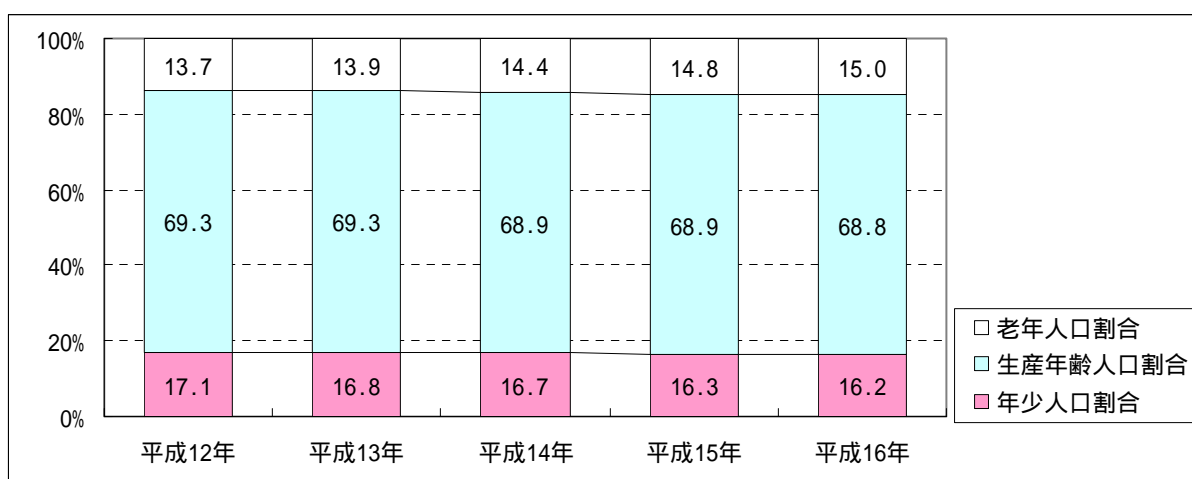
また、総人口に対する割合でも、年少人口割合は微減傾向となり、高齢者人口割合は増加傾向になると予測されます。

年齢三区分別人口の推計



(資料：平成12年から平成16年の住民基本台帳(各年4月1日現在)を基にしたコーホート法による人口推計)

年齢三区分別人口割合の推計

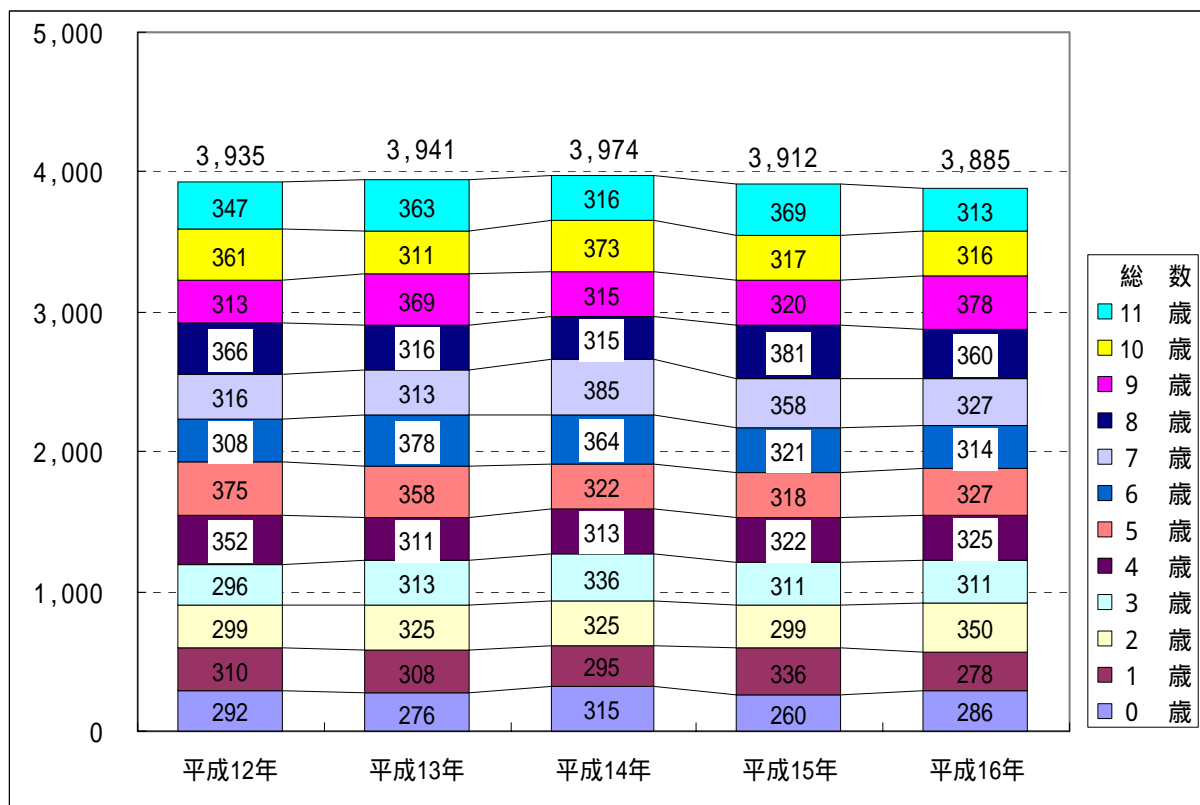


(資料：平成12年から平成16年の住民基本台帳(各年4月1日現在)を基にしたコーホート法による人口推計)

(4) 子どもの数

乳幼児・小学校児童数（11歳以下の人口）の推移では、平成14年をピークに年々減少しており、平成16年には3,885人となっています。

乳幼児・小学校児童数（11歳以下人口）の推移



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

(5) 自然動態及び社会動態

各年とも出生数が死亡数を上回っており、自然動態にみる人口の増減はプラス値となっています。

一方、転入と転出による人口の社会動態をみると、各年とも転出人口より転入人口が多く、人口増減はプラス値となっています。

自然動態の推移

	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
出生数(人)	246	230	255	306	270	296	314	276
死亡数(人)	161	150	190	205	212	213	216	252
自然増加数(人)	85	80	65	101	58	83	98	24

資料：人口動態統計

社会動態の推移

	昭和58年	昭和63年	平成4年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
転出(人)	731	813	229	1,217	1,125	1,214	1,523	1,574
転入(人)	1,174	1,117	1,841	1,290	1,264	1,368	1,676	1,726
増減(人)	443	304	1,612	73	139	154	153	152

資料：人口動態統計

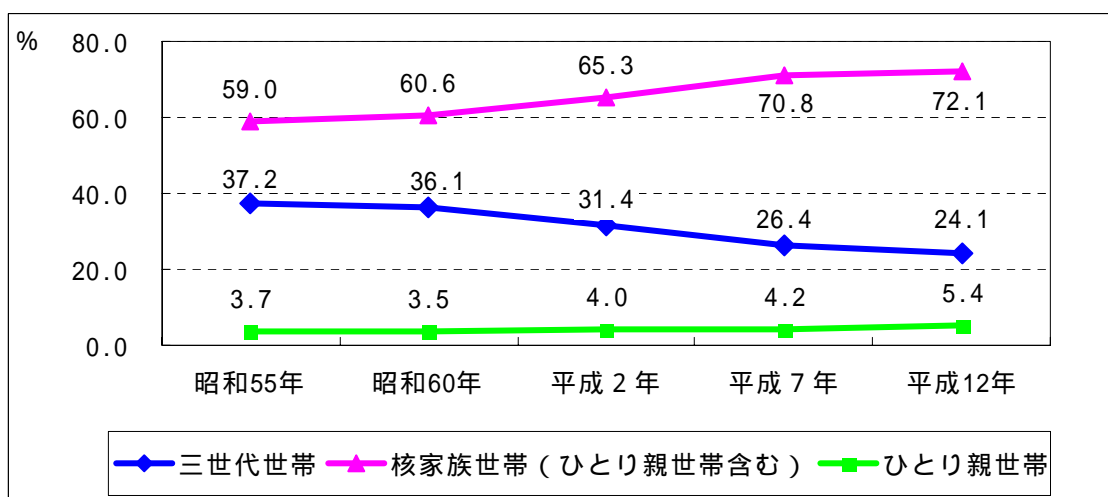
(6) 世帯数の推移

18歳未満の児童がいる世帯の中の核家族世帯割合（ひとり親世帯含む）は、昭和55年に59.0%でしたが、平成12年には72.1%となり、13.1ポイント増加しています。続いて、三世帯世帯割合では昭和55年以降減少傾向にあり、平成12年には24.1%となっています。

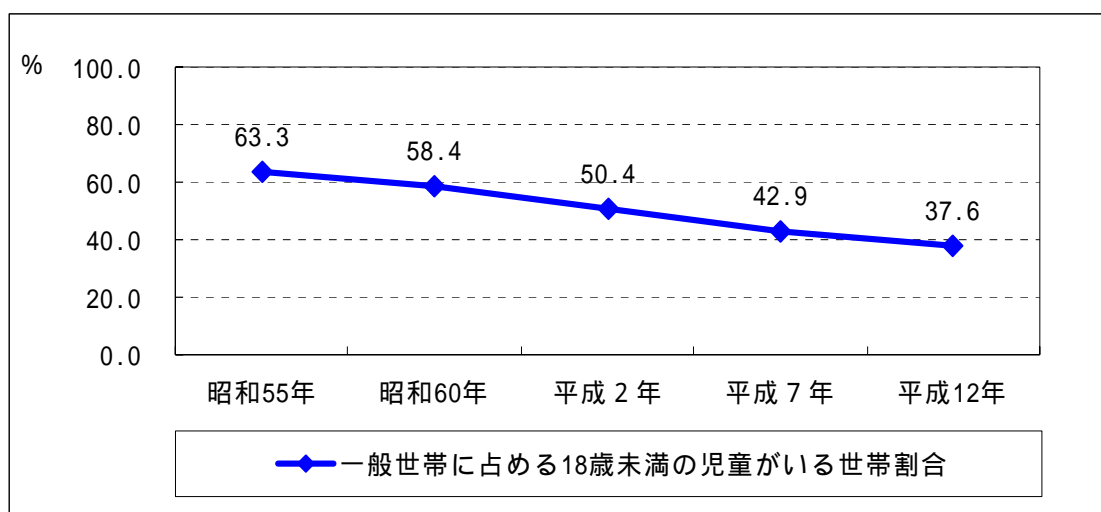
また、ひとり親世帯割合については、昭和60年以降増加し続け、平成12年には5.4%となっています。

さらに、一般世帯に占める18歳未満の児童がいる世帯割合をみると、昭和55年では、63.3%でしたが、平成12年には、37.6%となっており、子どもがいる世帯割合が減少し続けていることが分かります。

18歳未満の児童がいる世帯割合の推移



一般世帯に占める18歳未満の児童がいる世帯割合の推移



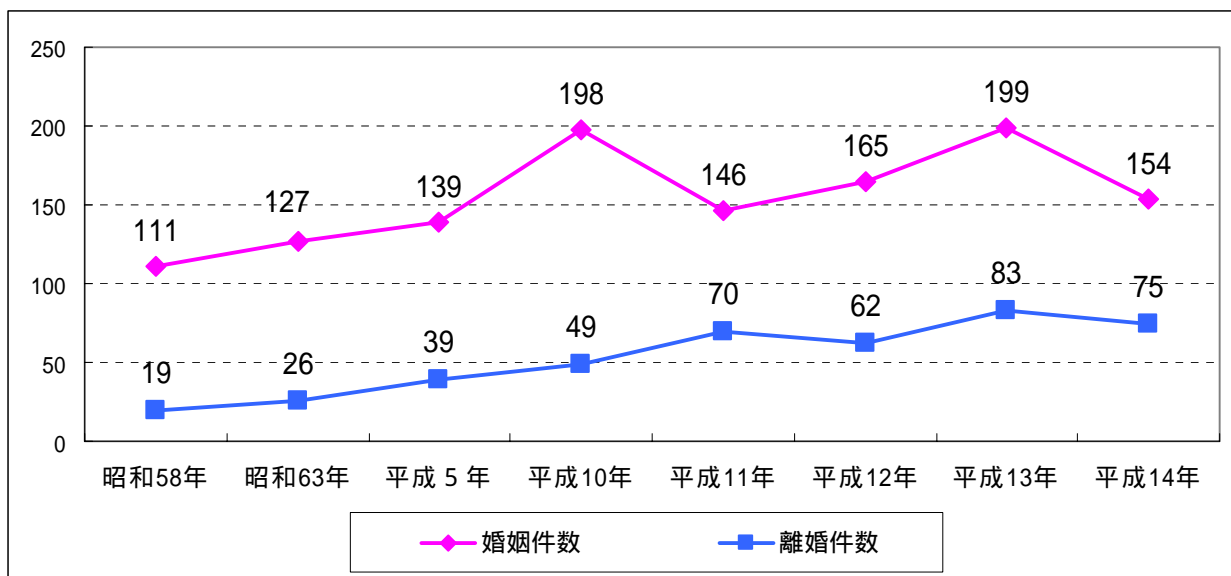
資料：国勢調査

第2節 婚姻及び出産等の動向

(1) 婚姻・離婚件数の推移

婚姻件数は増減を繰り返し、平成14年では154件となっています。また、離婚件数も増減はあるものの増加傾向にあり、平成14年では75件となっています。

婚姻・離婚件数の推移



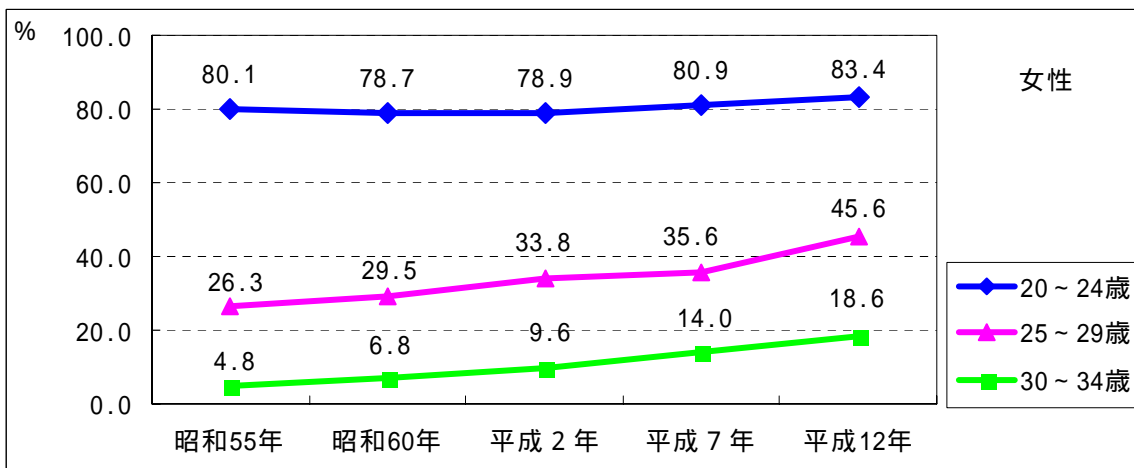
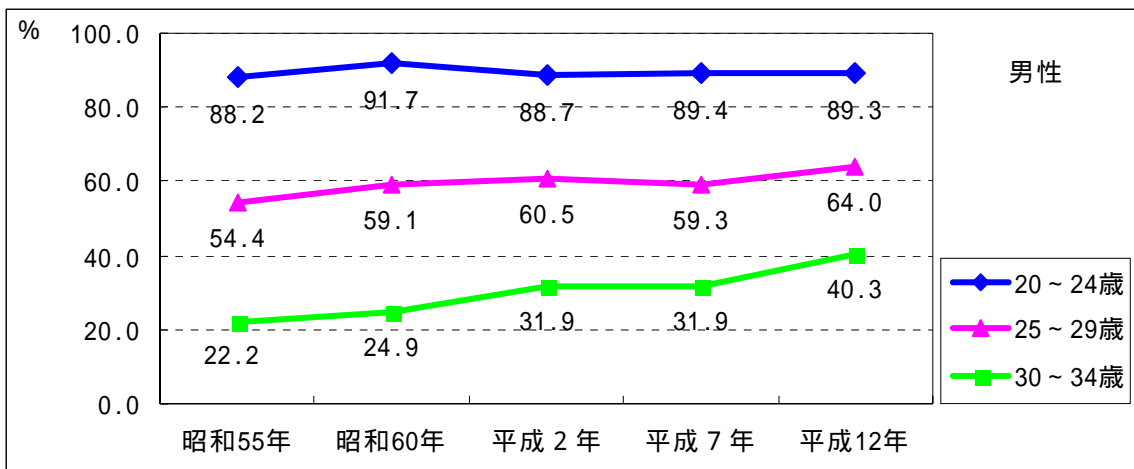
資料：人口動態統計

(2) 未婚率の推移

未婚率について男女別の状況を見ると、男性の20代を除いてはどの年齢層も増加傾向にあり、特に、男性では30～34歳、女性では25～29歳において増加幅が大きく、平成7年から平成12年にかけてそれぞれ、8.4ポイント、10.0ポイント増加しています。

このような未婚率の増加は、非婚化、晩婚化が進行している現れであると考えられます。

未婚率の推移



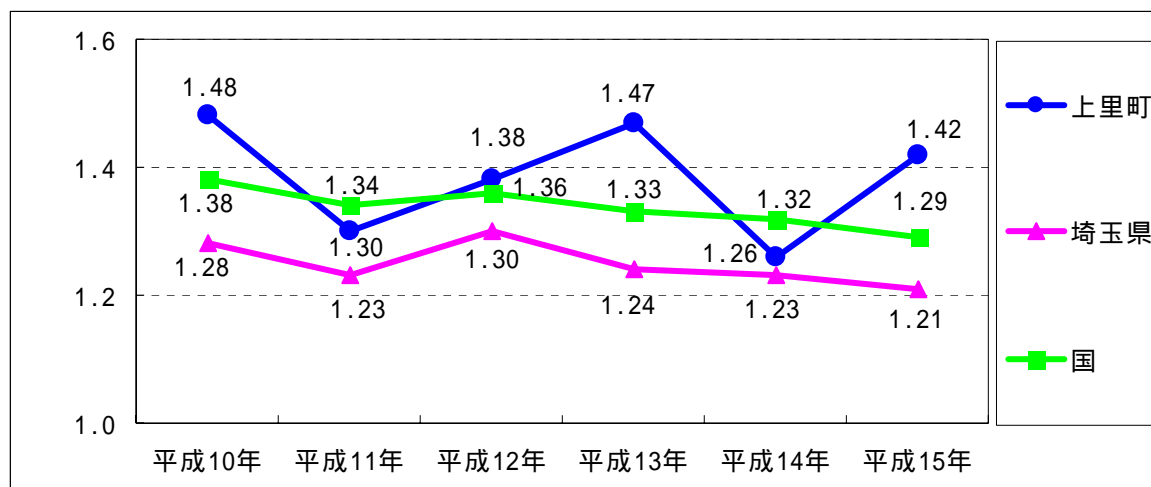
資料：国勢調査

(3) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産むと仮定した平均子ども数）をみると、国や県が減少傾向にあるのに対し、本町の値は平成13年から平成14年にかけての大幅な減少はありましたが、平成15年には1.42と回復しています。

しかし、一般的に人口を維持する2.08という数値を大きく下回っていることから、より一層少子化対策を推進していく必要があります。

合計特殊出生率の推移



資料：人口動態統計

第3節 産業・就労の動向

(1) 産業別就業者割合

ア 産業別就業者の状況(全体)

産業別の就業状況(全体)をみると、第3次産業の就業割合は、昭和60年以降増加傾向となっており、平成12年には50.9%になっています。

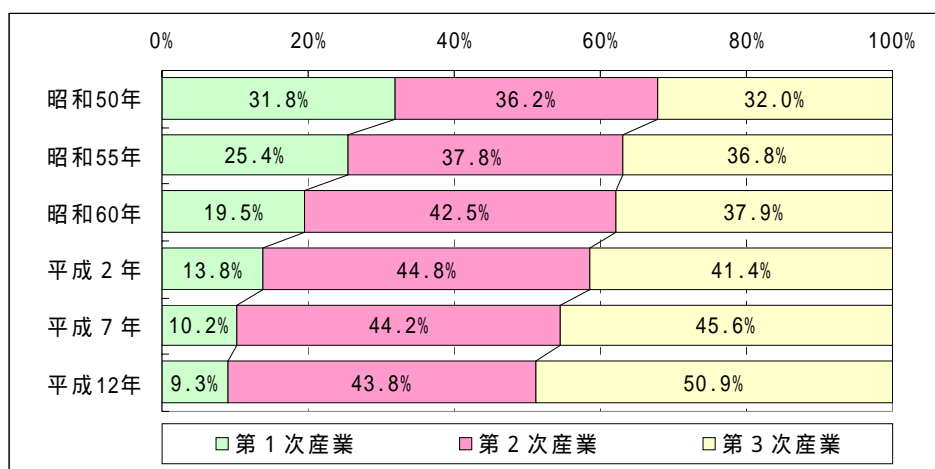
また、第2次産業は、平成2年を境に減少し、43.8%となっています。

一方、第1次産業は、昭和50年以降減少傾向となっており、平成12年には9.3%となっています。

産業別就業者数の推移(全体)

		昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
		就業者数(人)	就業者数(人)	就業者数(人)	就業者数(人)	就業者数(人)	就業者数(人)
第1次産業	農業	2,858	2,511	2,103	1,728	1,523	1,394
	林業	0	1	1	2	0	1
	漁業	2	0	3	3	1	1
第2次産業	鉱業	56	41	55	39	45	38
	建設業	548	669	746	855	1,136	1,219
	製造業	2,648	3,028	3,787	4,731	5,431	5,299
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	16	31	38	53	59	70
	運輸・通信業	468	525	609	793	1,045	1,047
	卸売・小売業、飲食店	1,143	1,494	1,559	1,957	2,468	2,715
	金融・保険業	134	164	156	219	234	213
	不動産業	0	0	35	63	77	75
	サービス業	858	1,132	1,410	1,798	2,535	3,006
	公務(他に分類されないもの)	261	297	284	323	397	477
	分類不能の産業	14	1	13	11	20	98
	合計	9,006	9,894	10,799	12,575	14,971	15,653

産業別就業者数の割合(全体)



資料：国勢調査

イ 産業別就業者の状況（女性）

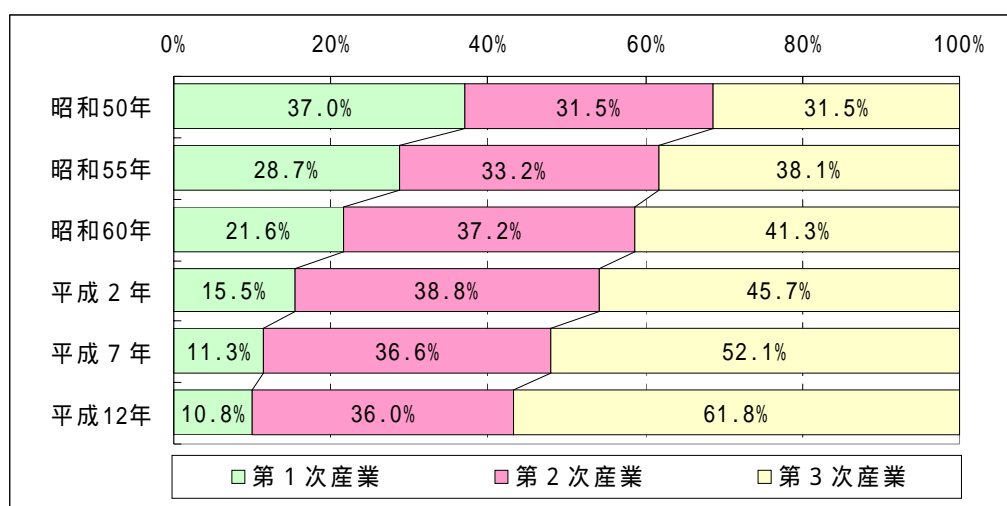
産業別の就業状況（女性）をみると、全体と同じ傾向になっているものの、第3次産業の就業割合の増加が著しく、昭和50年から増加し続け、平成12年には61.8%になっています。

また、第3次産業の中でも、「サービス業」「卸売り・小売業、飲食店」の就業者数が非常に多く、増加傾向になっていることから、多様な就労環境に合わせた支援及び対策が必要になります。

産業別就業者数の推移（女性）

		昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
		就業者数（人）	就業者数（人）	就業者数（人）	就業者数（人）	就業者数（人）	就業者数（人）
第1次産業	農業	1,350	1,135	902	754	657	628
	林業	0	0	0	0	0	0
	漁業	0	0	1	1	0	0
第2次産業	鉱業	16	7	9	4	8	6
	建設業	48	68	82	115	145	155
	製造業	1,085	1,239	1,466	1,772	1,974	1,930
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	2	5	7	10	13	9
	運輸・通信業	48	42	61	104	189	212
	卸売・小売業、飲食店	496	680	721	965	1,240	1,462
	金融・保険業	71	75	79	136	144	119
	不動産業	3	8	11	14	31	26
	サービス業	466	628	786	938	1,328	1,634
	公務(他に分類されないもの)	61	72	65	63	78	124
分類不能の産業		8	1	9	7	6	39
合計		3,654	3,960	4,199	4,883	5,813	6,344

産業別就業者数の割合（女性）



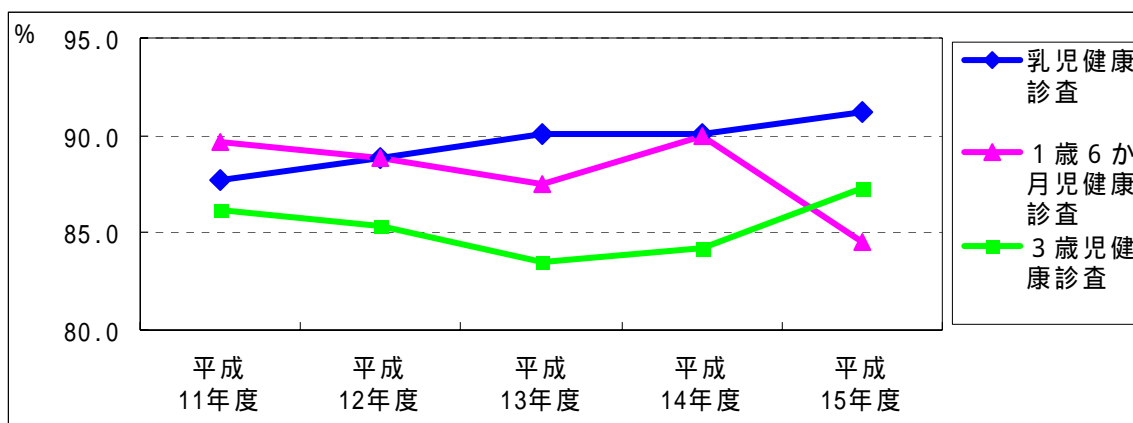
資料：国勢調査

第4節 乳幼児健康診査・歯科検診の状況

乳幼児健康診査の受診率では、どの健康診査においても、80.0%以上の受診率を維持しており、安定して推移しています。

また、乳幼児歯科検査の状況では、むし歯有病者数の減少と1人平均むし歯数の減少がみられます。

乳幼児健診受診率



資料：保健センター

乳幼児歯科検査の実施状況

		平成5年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
1歳6か月 健診時	むし歯有病者数(人)	17	27	13	21	26	9	9
	一人平均むし歯数(本)	0.19	0.10	0.05	0.23	0.09	0.03	0.03
3歳児 健診時	むし歯有病者数(人)	109	114	153	111	91	116	127
	一人平均むし歯数(本)	2.00	2.10	5.50	4.30	3.40	3.40	3.40

資料：保健センター

第5節 幼稚園及び認可保育所の状況

(1) 幼稚園の状況

本町には、幼稚園が2か所設けられており、5歳児の利用児童数をみると、平成13年度以降減少傾向にあります。

幼稚園の状況

		平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	
幼 稚 園 の 状 況	施設数(か所)	2	2	2	2	2	2	
	定員(人)	415	415	415	415	415	415	
	利用 児童 数	合計	319	305	310	290	293	269
		3歳児(人)	97	69	84	73	90	70
		4歳児(人)	103	123	108	101	94	105
		5歳児(人)	119	113	118	116	109	94

資料：幼稚園

(2) 認可保育所の状況

町内の認可保育所は、平成15年時点で、公立2か所、民営4か所の合計6施設整備されています。

また、定員数は公立が120人、民営が450人の合計570人となっています。

さらに、在籍児童数では公営が139人、民営で515人の合計654人となっています。

認可保育所の状況

	保育所数(か所)			定員(人)			在籍児童数(人)		
	総数	公立	民営	総数	公立	民営	総数	公立	民営
平成10年度	6	2	4	540	120	420	563	110	453
平成11年度	6	2	4	540	120	420	581	123	458
平成12年度	6	2	4	540	120	420	622	137	485
平成13年度	6	2	4	540	120	420	625	135	490
平成14年度	6	2	4	540	120	420	636	141	495
平成15年度	6	2	4	570	120	450	654	139	515

資料：女性子ども課

第6節 放課後児童クラブの状況

平成15年度では、町内に児童クラブが7か所あり、延べ利用者数が2,957人、総指導員数が29人となっています。

児童クラブ数、延べ利用者数、総指導員数の推移

	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度
児童クラブ数(か所)	4	5	6	6	6	7
延べ利用者数(人)	1312	1628	2,139	2,354	2,563	2,957
総指導員数(人)	23	22	23	21	25	29

資料：女性こども課

放課後児童クラブの利用状況(平成16年度現在)

クラブ名称	在籍 児童数 (人)	所在地	設置 主体
神保原児童館クラブ	38	上里町大字神保原町1393	公立
七本木児童館クラブ	43	上里町大字七本木393	公立
上里町東児童館クラブ	56	上里町大字七本木1800-3	公立
長幡児童館クラブ	30	上里町大字長浜977-1	公立
風の子クラブ	33	上里町大字神保原町1306-1	民営
ちびっこクラブ	35	上里町大字七本木438-4	民営
げんきクラブ	32	上里町大字七本木1263-1	民営
萌美児童クラブ	39	上里町大字金久保1560	民営

資料：女性こども課

第7節 アンケート調査結果

地域住民の子育て支援に関する生活の実態や意見、要望の把握を行い、計画策定の基礎資料とするため平成15年12月から2月に町内在住の就学前児童の保護者(1,000人)と小学校児童の保護者(1,000人)を対象としてニーズ調査を実施し、747人の方から回答をいただきました。

1 調査の目的

本調査は、次世代育成支援行動計画策定のための基礎資料を得るため、未就学児童及び小学校児童の保護者に対し、子育ての状況・保育サービスに対するニーズの把握と分析を目的としたものです。

2 調査の対象

対 象	就学前児童	小学校児童
調査対象者数	1,000人	1,000人
調査回収数	374人	373人
有効回答数	374人	373人
回収率	37.4%	37.3%

3 調査の方法

就学前児童：無作為抽出し、郵送による配布回収をした。

小学校児童：無作為抽出し、郵送による配布回収をした。

4 調査の実施時期

平成15年12月

* ニーズ調査の要約(抜粋)は「第3章 施策の展開」に掲載しています(住民の意見や要望を反映するため、基本施策ごとにニーズに対応できる事業の検討を行いました)。